◇　平成31年度事業計画及び予算について

１　平成31年度事業運営の基本方針

当共済組合（団体共済部）は、年金保険としての長期給付事業及び福利厚生のための福祉事業を、組合員及び年金受給者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、関係者の理解と協力を得つつ実施してきているところである。

平成31年度の事業運営に当たっては、当共済組合を取り巻く諸情勢や動向を踏まえ、適時適切に必要な対応を行っていくものとし、引き続き経費の節減に努め、業務の見直しや効率化に取り組むとともに、「積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」に基づき、積立金の適切な運用に努める必要がある。

また、マイナンバーを活用した情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携が本格的に開始されることを踏まえ、年金受給者の事務手続きについて、一層の利便性の向上が図られるよう努めるとともに、個人情報保護や情報セキュリティ対策に万全を期すものとする。

以上の観点から、平成31年度における当共済組合の事業運営の基本方針を次のように定めるものとする。

１　長期給付事業

⑴　厚生年金保険法の実施機関の一つとして、関係機関と連携しつつ、円滑なワンストップサービスの提供に努めるものとする。

⑵　年金給付件数は、今後とも高い水準で維持するものと見込まれることから、事務改善に努めながら、適正かつ迅速な事務処理を図るものとする。

⑶　年金事務処理システムの不備等による在職老齢年金の支給誤りについては、地方公務員共済組合連合会の取組に協力してきたところであるが、今後の同連合会の再発防止についても適切に協力し、同システムを用いた年金事務の一層の適正化及び効率化を図るものとする。

⑷　日本年金機構における老齢基礎年金に加算すべき振替加算が支給漏れとなったことについて、日本年金機構の取組に、適切に協力していくものとする。

⑸　65歳までの年金支給開始年齢の段階的引上げなどの年金制度の内容等について、組合員及び年金受給者に対して積極的に広報活動を行うとともに、組合員への年金見込額等の情報提供については、「ねんきん定期便」及び「地共済年金情報Webサイト」により行うものとする。

⑹　年金払い退職給付の給付件数は増加していくものと見込まれることから、引き続き適正かつ迅速な事務処理に努めるとともに、組合員への情報提供として、個人ごとに積立額等を記載した「給付算定基礎額残高通知書」を送付するものとする。

⑺　年金請求手続きや年金制度の改正内容の照会等に対応するため、引き続き年金制度説明会等を行い、年金制度への理解及び年金相談業務の充実を図るものとする。

２　保健事業

組合員の健康管理に対する意識が高いことから、引き続き組合員のニーズを的確に把握し、保健事業の充実を図っていくものとする。

３　貸付事業

貸付金残高の大幅な減少により、厳しい財政運営が続いているが、引き続き貸付けの原資を確保し、組合員の需要に的確に対応するよう努めるものとする。

４　基礎年金支払代行事業

基礎年金に係る事務については、適正かつ迅速な処理に努めるものとする。

５　マイナンバー情報連携等

マイナンバーの情報連携について、本格運用に向けて遺漏なきよう対応するとともに、システム面、制度面における個人情報の管理を徹底し、情報連携の運用による年金受給者にとっての利便性の向上が実感できるよう努めるものとする。

2　事業の概要

⑴　団体数、団体組合員数及び給料月額等の総額

（単位：団体、人、千円）

区分		平成31年度末
団体数		266
団体組合員数		13,422
標準報酬月額の総額	厚生年金給付及び退職等年金給付並びに経過的長期給付	5,366,183
	福祉事業	5,573,691
標準期末手当等の額の総額	厚生年金給付及び退職等年金給付並びに経過的長期給付	19,406,485
	福祉事業	19,589,083

⑵　厚生年金保険経理

①　財源率

（単位：%）

区分		平成31年度
財源率	基礎年金拠出金の負担金	3.970
	団体等の負担金率	9.150
	団体組合員の保険料率	9.150

②　追加費用の率

（単位：%）

区分	平成31年度
追加費用の率	1.01

③　給付件数及び給付額

（単位：件、百万円）

区分	平成31年度	
	件数	金額
老齢厚生年金	29,812	2,904
退職共済給付	50,535	8,856
障害厚生給付	213	33
障害共済給付	1,536	114
遺族厚生給付	2,743	232
遺族共済給付	16,663	1,900
計	101,502	14,039

⑶　退職等年金経理

①　財源率

（単位：%）

区分		平成31年度
財源率	団体等の負担金率	0.75
	団体組合員の掛金率	0.75

②　給付件数及び給付額

（単位：件、百万円）

区分	平成31年度	
	件数	金額
退職給付	3,495	13
（うち年金給付）	3,444	3
（うち一時金給付）	51	10
業務障害給付	5	1
業務遺族給付	5	1
計	3,505	15

⑷　経過的長期経理

①　業務上に係る公的負担金率

（単位：％）

区　　分	平 成 31 年 度
業務上に係る公的負担金率	0.01098

②　追加費用の率

（単位：％）

区　　分	平 成 31 年 度
追加費用の率	0.07

③　給付件数及び給付額

（単位：件、百万円）

区　　分	平 成 31 年 度	
	件　　数	金　　額
退　職　共　済　給　付	78,219	1,848
障　害　共　済　給　付	1,702	26
遺　族　共　済　給　付	19,465	177
計	99,386	2,051

⑸　保健経理

①　財源率

（単位：％）

区　　分	平 成 31 年 度
団 体 等 の 負 担 金 率	0.118
団 体 組 合 員 の 掛 金 率	0.118

②　保健事業の種類及び計画人員等

（単位：人、円）

区　　分		平 成 30 年 度	
		計　画　人　員	１人当たり助成金額
健康管理事業	人　間　ド　ッ　ク	5,100	19,000
	生活習慣病予防健診	2,600	7,038
	特定健診（配偶者）	200	3,000
	胃腸・婦人科等検査	4,200	3,000
	循　環　器　系　検　査	900	3,800
	簡　易　が　ん　検　査	800	1,700
電相話談健事康業	地共済健康ダイヤル	組合員及びその家族を対象とした電話健康相談サービス及びセカンドオピニオンサービス	
	地共済こころの健康相談窓口	組合員及びその家族を対象とした電話カウンセリングサービス、Webカウンセリングサービス及び面談カウンセリングサービス	

⑹　貸付経理

①　貸付けの種類及び条件

貸付種類		対象者	貸付利率	最高限度額	貸付保険負担金率
普通貸付		組合員	年１．２６％	２００万円	年０．０６％ （左記貸付利率のほか、貸付保険に要する費用として、0.06％を借受人の負担としている。）
住宅貸付		１年以上の組合員期間がある組合員	年１．２６％	１，８００万円	
特別貸付	入学 結婚 葬祭 医療 修学	組合員	年１．２６％	入学・結婚・葬祭 …… ２００万円 医療 …… １００万円 修学…修業年限１年につき １８０万円	
災害貸付	普通 住宅 新規 住宅 再貸付	組合員	年０．９３％	普通 …… ２００万円 住宅新規 … １，８００万円 住宅再貸付 … １，９００万円	
在宅介護対応住宅貸付		１年以上の組合員期間がある組合員	年１．００％	３００万円	

（注）１　貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となります。

２　平成31年2月現在の基準利率は年0.0％であることから、「基準利率が1.0％以下の場合」の区分による貸付利率が適用されます。

３　在宅介護対応住宅貸付は、原則として住宅貸付及び災害住宅貸付に加算して貸付けを行います。

４　阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けています。

②　新規貸付の資金計画

（単位：百万円）

区分	平成31年度 金額
普通貸付	150
住宅貸付	70
特別貸付	85
災害貸付	25
計	330

⑺　基礎年金支払経理

（単位：件、百万円）

区分	平成31年度	
	件数	金額
老齢基礎年金	6,737	835
障害基礎年金	1,051	148
遺族基礎年金	23	5
計	7,811	988

3　予算の概要

（単位：百万円）

区　　分	厚生年金保険	退職等年金	経過的長期	業　務	保　健	貸　付	基礎年金支払
（収入）							
負担金・掛金等	19,100	1,236	54	189	200	—	—
厚生年金交付金	13,914	—	—	—	—	—	—
基礎年金交付金	438	—	0	—	—	—	—
利息・その他収入	403	26	441	0	0	23	988
他経理より繰入	—	—	—	289	—	—	—
保険料充当金	—	—	—	—	—	1	—
計	33,855	1,262	495	478	200	24	988
（支出）							
給付金	14,039	15	2,051	—	—	—	988
役員報酬・職員給与	—	—	—	135	42	5	—
厚生費	—	—	—	0	135	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—	—
厚生年金拠出金負担金	13,604	—	—	—	—	—	—
基礎年金拠出金負担金	6,950	—	—	—	—	—	—
連合会払込金	—	62	—	—	—	—	—
他経理へ繰入	248	16	25	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	353	33	24	—
計	34,841	93	2,076	488	210	29	988
差引当期利益金	△ 986	1,169	△ 1,581	△ 10	△ 10	△ 5	0
厚生年金保険給付組合積立金	79,282	—	—	—	—	—	—
退職等年金給付組合積立金	—	4,989	—	—	—	—	—
経過的長期給付組合積立金	—	—	81,411	—	—	—	—
剰余金	—	—	—	230	125	32	—